

1 人口について

(1) 総人口及び男女別人口

前回調査より約 51 万人増加

平成 17 年国勢調査（以下「今回調査」という。）による東京都の人口は、12,576,601 人となり平成 12 年国勢調査（以下「前回調査」という。）人口 12,064,143 人に比べ、512,458 人（4.2%）の増加となっている。

これを男女別にみると、男性 6,264,895 人（構成比 49.8%）に対し、女性は 6,311,706 人（同 50.2%）となっている。性比（女性 100 人に対する男性の数）は 99.3 であり、前回調査で大正 9 年の調査開始以降、初めて男性と女性の数が逆転し、性比は 100 を割ったが、今回調査ではさらに 0.6 下回っている。

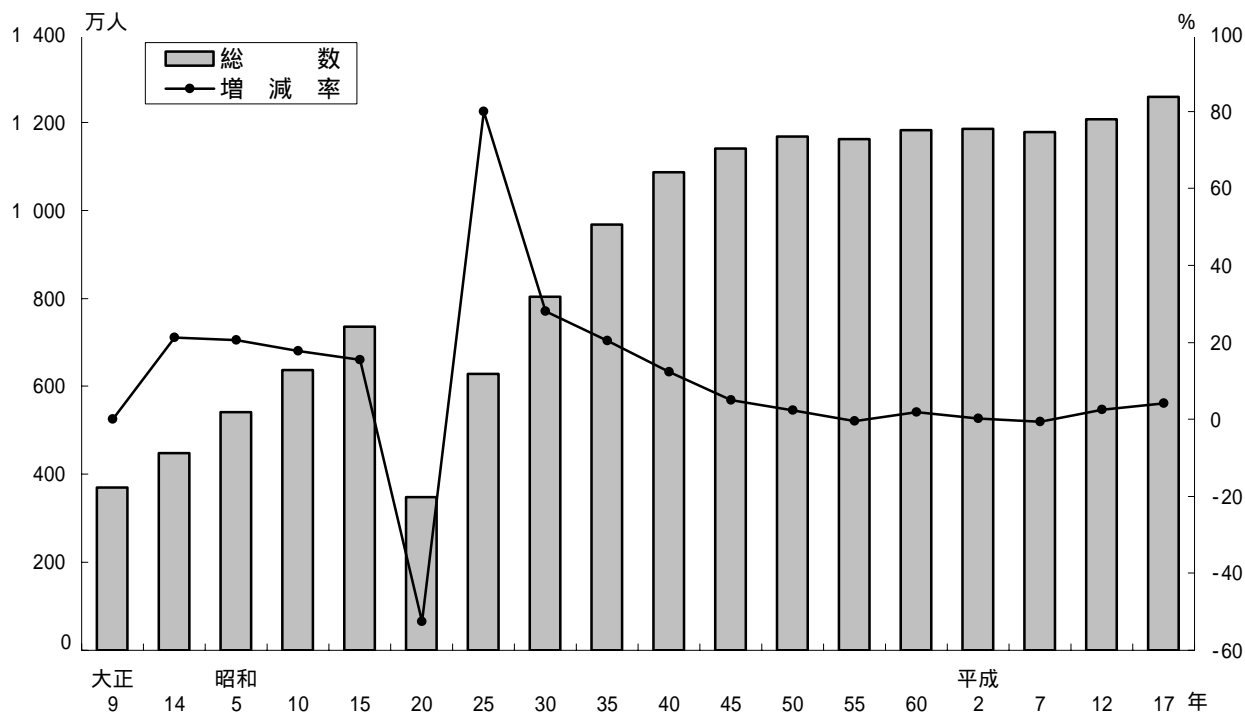
（表 1、図 1）

表 1 人口の推移

単位：人、%

年次	人 口			総数の対前回		性 比 (女 100)	人 口 密 度 (1 km ² 当たり)
	総 数	男	女	増 減 数	増 減 率		
昭和 60 年	11 829 363	5 955 029	5 874 334	211 082	1.8	101.4	5 471
平成 2 年	11 855 563	5 969 773	5 885 790	26 200	0.2	101.4	5 430
7 年	11 773 602	5 892 703	5 880 899	81 961	0.7	100.2	5 385
12 年	12 064 143	6 028 584	6 035 559	290 541	2.5	99.9	5 517
17 年	12 576 601	6 264 895	6 311 706	512 458	4.2	99.3	5 751

図 1 人口の推移（大正 9 年～平成 17 年）



(2) 地域別人口

区部・市部で増加

東京都の人口を地域別にみると、区部は、8,489,653人で前回調査に比べ354,965人(4.4%)増加し、増加数、増加率ともに前回調査を上回り、総人口に占める区部の割合も67.5%となり、前回調査をわずかに上回っている。

市部は、3,998,901人で、前回調査に比べ157,440人(4.1%)増加し、増加数、増加率ともに前回調査を上回ったが、総人口に占める市部の割合は、31.80%で前回調査を0.04ポイント下回っている。

郡部の人口は、59,303人で、前回調査に比べ1,051人(1.7%)減少し、減少数、減少率ともに前回調査を上回っている。また、前回調査で昭和30年以来、郡部の人口は初めて減少したが引き続き減少となっている。

島部の人口は、28,744人で前回調査に比べ1,104人(4.0%)の増加となっている。その大きな要因は、三宅島雄山噴火以来、平成12年9月から島外に避難していた三宅村の住民が、平成17年2月の避難解除後、帰島したことによる。

なお、三宅村の人口は2,439人で、平成7年の国勢調査人口(3,831人)の63.7%まで回復している。(表2、3、付表2)

表2 地域別人口の推移

単位：人、%

年次	総数		区部		市部		郡部		島部	
	人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比
昭和60年	11 829 363	100	8 354 615	70.6	3 385 056	28.6	56 105	0.5	33 587	0.3
平成 2年	11 855 563	100	8 163 573	68.9	3 599 683	30.4	59 971	0.5	32 336	0.3
7年	11 773 602	100	7 967 614	67.7	3 712 679	31.5	61 232	0.5	32 077	0.3
12年	12 064 143	100	8 134 688	67.4	3 841 461	31.8	60 354	0.5	27 640	0.2
17年	12 576 601	100	8 489 653	67.5	3 998 901	31.8	59 303	0.5	28 744	0.2

割合を示す数値は、四捨五入してあるため、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

表3 地域別人口増減の推移

単位：人、%

年次	総数		区部		市部		郡部		島部	
	増減数	増減率	増減数	増減率	増減数	増減率	増減数	増減率	増減数	増減率
昭和60年	211 082	1.8	2 722	0.0	203 037	6.4	5 410	10.7	87	0.3
平成 2年	26 200	0.2	191 042	2.3	214 627	6.3	3 866	6.9	1 251	3.7
7年	81 961	0.7	195 959	2.4	112 996	3.1	1 261	2.1	259	0.8
12年	290 541	2.5	167 074	2.1	128 782	3.5	878	1.4	4 437	13.8
17年	512 458	4.2	354 965	4.4	157 440	4.1	1 051	1.7	1 104	4.0

(3) 区市町村別人口

人口増加の区市町村 85%を超える
人口増加率 都心3区で著しく上昇

東京都の人口を区市町村別にみると区部は、世田谷区 841,165 人が最も多く、次いで練馬区 692,339 人、大田区 665,674 人、江戸川区 653,944 人、足立区 624,807 人の順となっている。

市部では、八王子市 560,012 人が最も多く、次いで町田市 405,534 人、府中市 245,623 人、調布市 216,119 人、西東京市 189,735 人の順となっており、郡部では、瑞穂町 33,691 人、日の出町 15,941 人、奥多摩町 6,741 人の順、島部では、八丈町 8,837 人、大島町 8,702 人、新島村 3,161 人の順となっている。

また、全62区市町村のうち、85%を超える53区市町村(23区25市1町4村)では、人口が前回調査より増加している。

これを増加数で見ると、区部では江東区 44,005 人が最も多く、次いで練馬区 34,207 人、江戸川区 33,991 人の順となっており、市部では町田市 27,998 人、八王子市 23,966 人、府中市 18,854 人の順となっている。

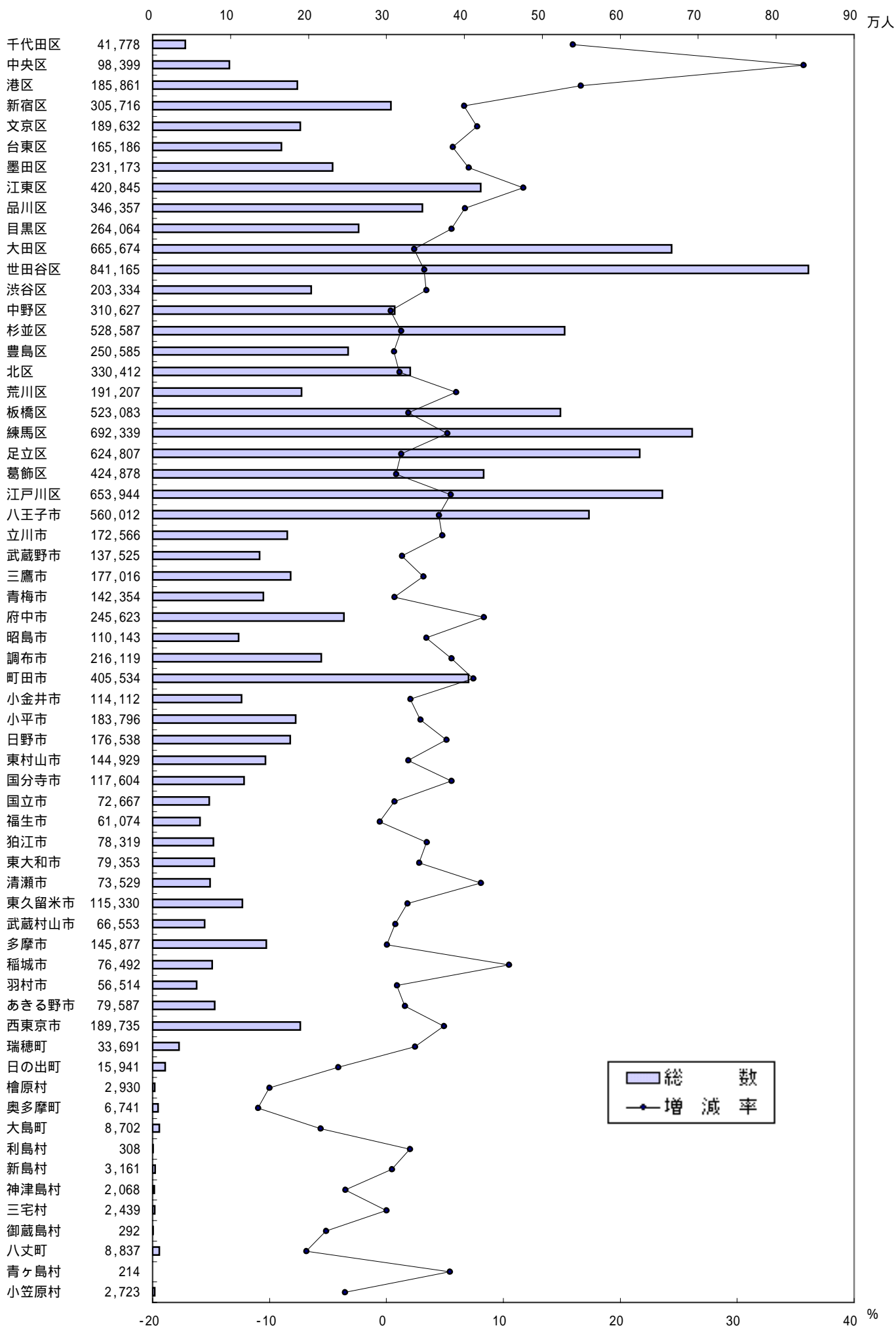
また、増加率で見ると、区部では都心3区の上昇が著しく、中央区 35.7%(25,873 人)、港区 16.6%(26,463 人)、千代田区 15.9%(5,743 人)といずれも 15%を超え、市部では、稲城市 10.5%(7,257 人)、府中市 8.3%(18,854 人)、清瀬市 8.1%(5,492 人)の順となっている。

(表4、図2、付表3)

表4 地域別人口増加数、増加率の上位区市町村

地域	順位	増加数		順位	増加率	
		区市町村名	人口		区市町村名	人口
区部	1	江東区	44,005	1	中央区	35.7
	2	練馬区	34,207	2	港区	16.6
	3	江戸川区	33,991	3	千代田区	15.9
	4	港区	26,463	4	江東区	11.7
	5	世田谷区	26,264	5	文京区	7.7
市部	1	町田市	27,998	1	稲城市	10.5
	2	八王子市	23,966	2	府中市	8.3
	3	府中市	18,854	3	清瀬市	8.1
	4	調布市	11,360	4	町田市	7.4
	5	西東京市	8,850	5	国分寺市	5.6
郡部	1	瑞穂町	799	1	瑞穂町	2.4
島部	1	三宅村	2,439	1	青ヶ島村	5.4
	2	新島村	14	2	利島村	2.0
	3	青ヶ島村	11	3	新島村	0.4

图2 区市町村別人口及び増減率



(4) 年齢別人口

高齢化が一層進む

東京都の人口を年齢3区分別にみると、年少人口（0～14歳）は1,424,667人（11.3%）、生産年齢人口（15～64歳）は8,695,592人（69.1%）、老年人口（65歳以上）は2,295,527人（18.3%）となっている。

前回調査と比べると、年少人口が3,748人（0.3%）、生産年齢人口が9,714人（0.1%）と微増となっているのに対し、老年人口（65歳以上）は385,071人（20.2%）と大幅に増加している。

また、総人口に占める老年人口の割合は前回調査に比べ、2.5ポイント上回って18.3%となった。

（表5、6、図3）

表5 年齢（3区分）地域別人口

単位：人、%

区 分		総 数 (構成比)	区 部 (構成比)	市 部 (構成比)	郡 部 (構成比)	島 部 (構成比)	
人口 総数	平成17年	12 576 601 (100)	8 489 653 (100)	3 998 901 (100)	59 303 (100)	28 744 (100)	
	平成12年	12 064 143 (100)	8 134 688 (100)	3 841 461 (100)	60 354 (100)	27 640 (100)	
	前回比	増減数	512 458	354 965	157 440	1 051	1 104
		増減率	4.2	4.4	4.1	1.7	4.0
年少 人口	平成17年	1 424 667 (11.3)	901 087 (10.6)	512 609 (12.8)	7 428 (12.5)	3 543 (12.3)	
	平成12年	1 420 919 (11.8)	900 208 (11.1)	508 709 (13.2)	8 119 (13.5)	3 883 (14.0)	
	前回比	増減数	3 748	879	3 900	691	340
		増減率	0.3	0.1	0.8	8.5	8.8
生産 年齢 人口	平成17年	8 695 592 (69.1)	5 882 251 (69.3)	2 757 463 (69.0)	38 485 (64.9)	17 393 (60.5)	
	平成12年	8 685 878 (72.0)	5 855 771 (72.0)	2 772 111 (72.2)	40 880 (67.7)	17 116 (61.9)	
	前回比	増減数	9 714	26 480	14 648	2 395	277
		増減率	0.1	0.5	0.5	5.9	1.6
老年 人口	平成17年	2 295 527 (18.3)	1 568 617 (18.5)	705 934 (17.7)	13 175 (22.2)	7 801 (27.1)	
	平成12年	1 910 456 (15.8)	1 336 289 (16.4)	556 273 (14.5)	11 253 (18.6)	6 641 (24.0)	
	前回比	増減数	385 071	232 328	149 661	1 922	1 160
		増減率	20.2	17.4	26.9	17.1	17.5

人口総数には、年齢不詳を含む。

図3 年齢（3区分）別人口構成比の推移

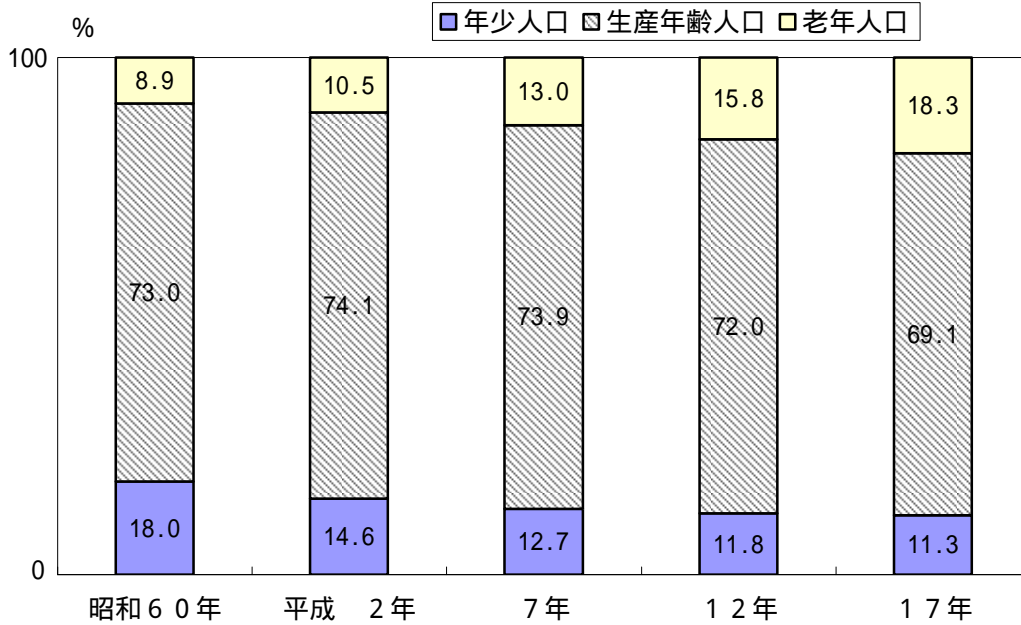
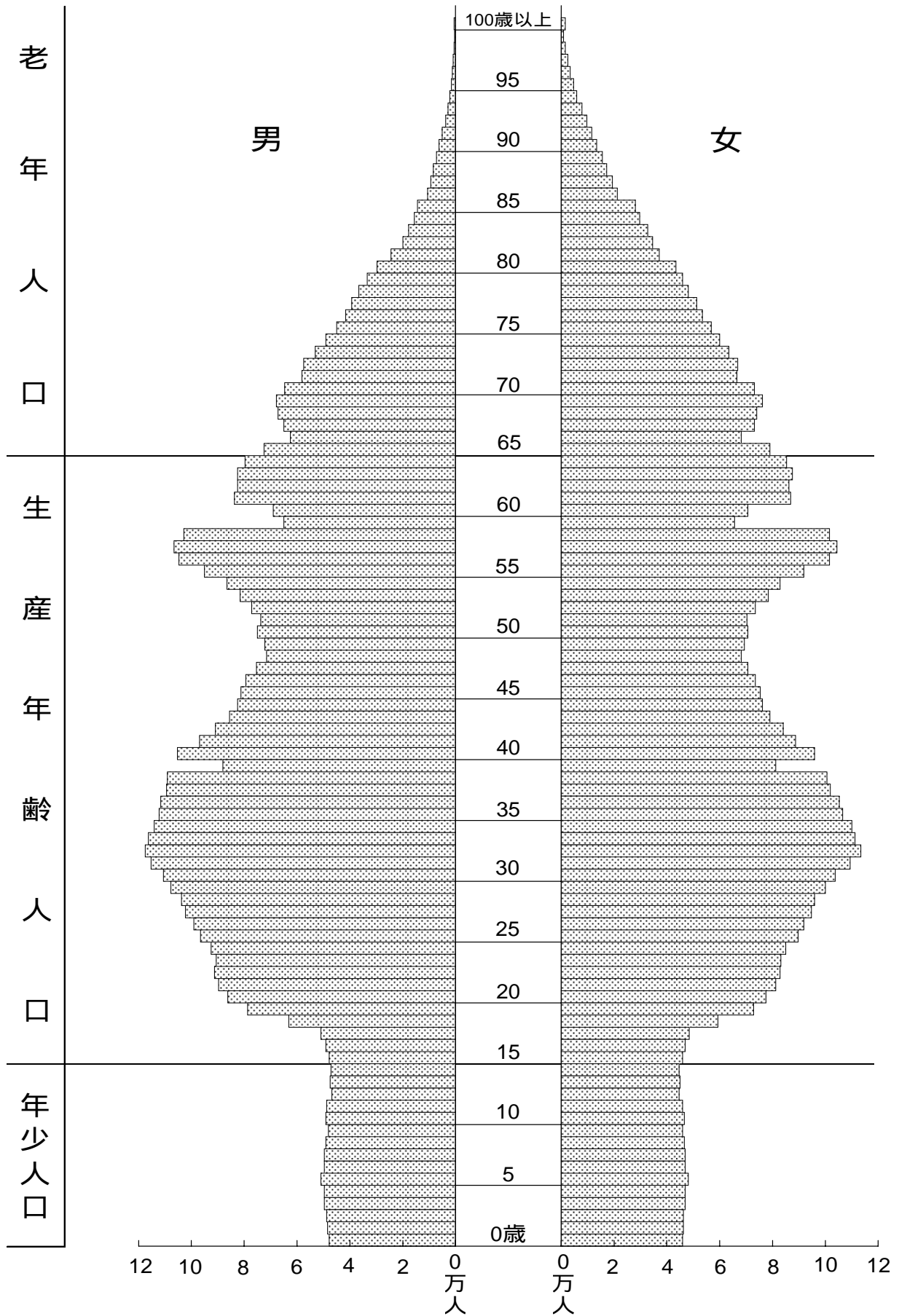


表6 年齢（5歳階級）別人口

単位：人、%

年 齢	実 数		構 成 比		増 減 率
	平成17年	平成12年	平成17年	平成12年	
総 数	12 576 601	12 064 143	100	100	4.2
0 ~ 4 歳	476 692	477 014	3.8	4.0	0.1
5 ~ 9 歳	481 382	462 053	3.8	3.8	4.2
10 ~ 14 歳	466 593	481 852	3.7	4.0	3.2
15 ~ 19 歳	562 968	640 095	4.5	5.3	12.0
20 ~ 24 歳	859 742	991 457	6.8	8.2	13.3
25 ~ 29 歳	981 230	1 118 725	7.8	9.3	12.3
30 ~ 34 歳	1 121 689	1 020 691	8.9	8.5	9.9
35 ~ 39 歳	1 026 016	877 029	8.2	7.3	17.0
40 ~ 44 歳	885 146	731 320	7.0	6.1	21.0
45 ~ 49 歳	736 656	773 398	5.9	6.4	4.8
50 ~ 54 歳	770 054	955 871	6.1	7.9	19.4
55 ~ 59 歳	938 669	839 781	7.5	7.0	11.8
60 ~ 64 歳	813 422	737 511	6.5	6.1	10.3
65 ~ 69 歳	705 944	654 925	5.6	5.4	7.8
70 ~ 74 歳	612 400	504 291	4.9	4.2	21.4
75 ~ 79 歳	451 357	349 344	3.6	2.9	29.2
80 ~ 84 歳	285 738	216 801	2.3	1.8	31.8
85 ~ 89 歳	151 770	126 246	1.2	1.0	20.2
90 ~ 94 歳	68 497	47 237	0.5	0.4	45.0
95 ~ 99 歳	17 606	10 471	0.1	0.1	68.1
100歳以上	2 215	1 141	0.0	0.0	94.1
年齢不詳	160 815	46 890	1.3	0.4	243.0
(再掲)					
15歳未満	1 424 667	1 420 919	11.3	11.8	0.3
15 ~ 64 歳	8 695 592	8 685 878	69.1	72.0	0.1
65歳以上	2 295 527	1 910 456	18.3	15.8	20.2

圖4 年齡（各歲）、男女別人口



(5) 外国人人口

増加する外国人

都内に在住する外国人は、248,363人で、前回調査の212,975人と比べ、35,388人（16.6%）増加しており、総人口に占める割合も2.0%と前回調査に比べ0.2ポイント上回っている。

国籍別にみると、韓国・朝鮮が70,477人（構成比28.4%）と前回調査（76,383人）と比べて減少しているが最も多く、次いで中国の66,014人（同26.6%）、フィリピンの16,467人（同6.6%）の順になっている。

また、地域別にみると、区部は198,949人、市部は48,718人、郡部は518人、島部は178人となり、すべての地域で増加している。（表7、8）

表7 主要国籍、男女別外国人数

単位：人、%

年次	総数	韓国・朝鮮	中国	フィリピン	タイ	アメリカ	その他	
総数	平成17年 (構成比)	248 363 (100)	70 477 (28.4)	66 014 (26.6)	16 467 (6.6)	3 448 (1.4)	10 651 (4.3)	81 306 (32.7)
	平成12年 (構成比)	212 975 (100)	76 383 (35.9)	63 315 (29.7)	15 323 (7.2)	3 446 (1.6)	11 873 (5.6)	42 635 (20.0)
	増減数	35 388	5 906	2 699	1 144	2	1 222	38 671
	増減率	16.6	7.7	4.3	7.5	0.1	10.3	90.7
男	平成17年 (構成比)	119 562 (100)	32 086 (26.8)	27 904 (23.3)	2 568 (2.1)	845 (0.7)	6 881 (5.8)	49 278 (41.2)
	平成12年 (構成比)	102 603 (100)	35 742 (34.8)	29 440 (28.7)	2 624 (2.6)	973 (0.9)	7 394 (7.2)	26 430 (25.8)
	増減数	16 959	3 656	1 536	56	128	513	22 848
	増減率	16.5	10.2	5.2	2.1	13.2	6.9	86.4
女	平成17年 (構成比)	128 801 (100)	38 391 (29.8)	38 110 (29.6)	13 899 (10.8)	2 603 (2.0)	3 770 (2.9)	32 028 (24.9)
	平成12年 (構成比)	110 372 (100)	40 641 (36.8)	33 875 (30.7)	12 699 (11.5)	2 473 (2.2)	4 479 (4.1)	16 205 (14.7)
	増減数	18 429	2 250	4 235	1 200	130	709	15 823
	増減率	16.7	5.5	12.5	9.4	5.3	15.8	97.6

表8 地域別外国人数

単位：人、%

年次	総数 (構成比)	区部 (構成比)	市部 (構成比)	郡部 (構成比)	島部 (構成比)
平成17年	248 363 (2.0)	198 949 (2.3)	48 718 (1.2)	518 (0.9)	178 (0.6)
平成12年	212 975 (1.8)	173 615 (2.1)	38 847 (1.0)	363 (0.6)	150 (0.5)
増減数	35 388	25 334	9 871	155	28
増減率	16.6	14.6	25.4	42.7	18.7

(6) 配偶関係（未婚・有配偶）

男女とも晩婚化が更に進む

15歳以上の未婚者・有配偶者数を男女別にみると、男性の15歳以上の人口5,442,331人のうち未婚者は2,060,843人（未婚率37.9%）、有配偶者は2,846,184人（有配偶率52.3%）となっている。

一方、女性は15歳以上の人口5,548,788人のうち未婚者は1,660,131人（未婚率29.9%）、有配偶者は2,839,764人（有配偶率51.2%）となっており、男性は、未婚率・有配偶率ともに女性を上回っている。

また、未婚率・有配偶率は、前回調査と比べると男女とも下降しているが、年齢階級別にみると、男性は55～59歳の有配偶率の低下が最も大きく、77.5%から71.8%にと5.7ポイント下回り、女性は40～44歳の有配偶率の低下が最も大きく、75.3%から69.4%にと5.9ポイント下回った。

（図5、表9）

図5 男女別未婚率の推移

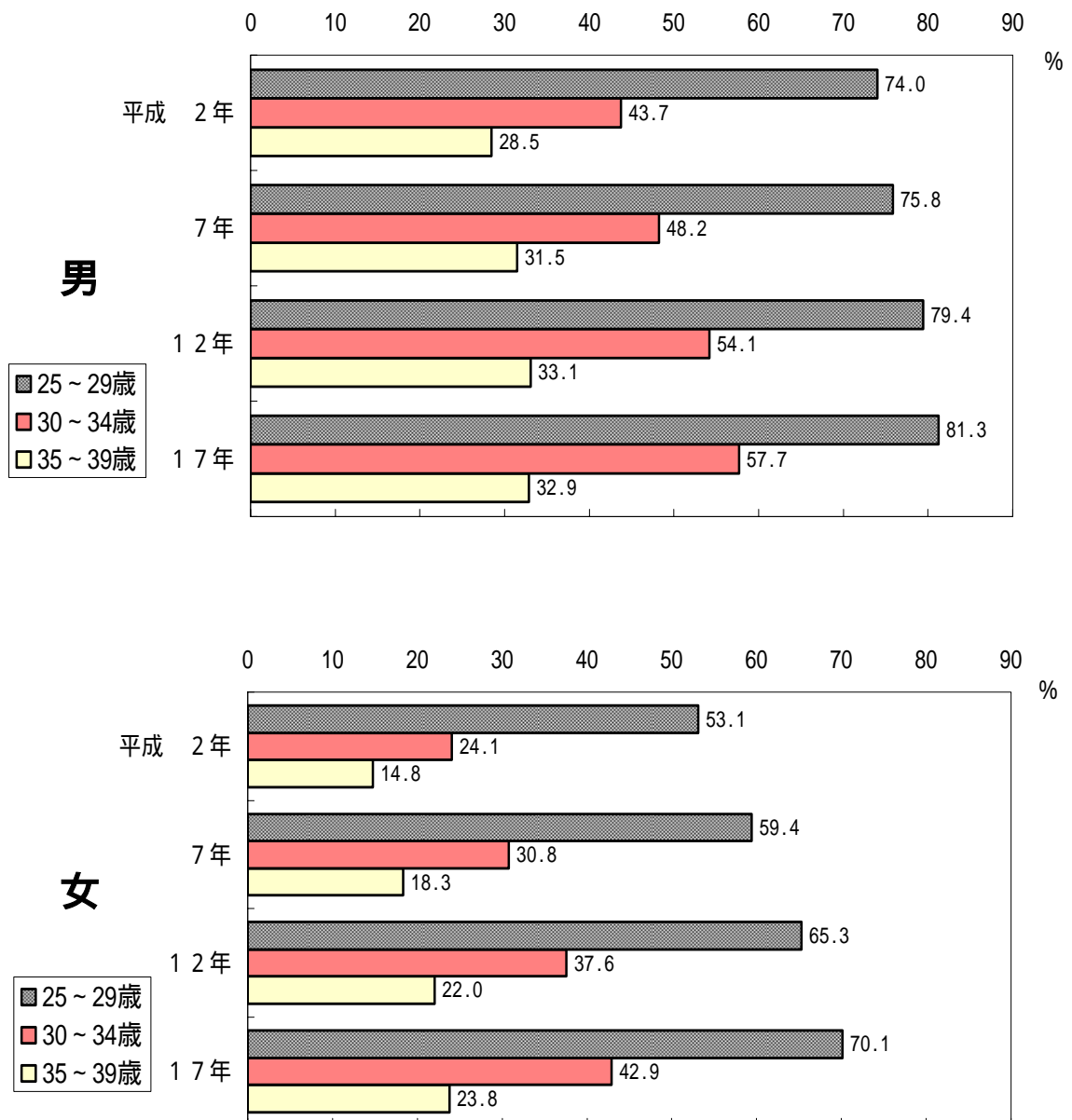


表9 配偶関係、年齢（5歳階級別）男女別15歳以上人口

単位：人、%

男 年 齢	平成 17 年						平成 12 年					
	総 数	未 婚		有 配 偶		総 数	未 婚		有 配 偶			
		未 婚 率	有 配 偶 率	未 婚 率	有 配 偶 率							
総 数	5 442 331	2 060 843	37.9	2 846 184	52.3	5 271 132	2 080 807	39.5	2 786 326	52.9		
15～19歳	288 446	287 487	99.7	851	0.3	328 620	327 057	99.5	1 381	0.4		
20～24歳	449 576	434 278	96.6	14 478	3.2	523 171	504 689	96.5	17 370	3.3		
25～29歳	508 302	413 026	81.3	92 337	18.2	580 884	461 483	79.4	115 744	19.9		
30～34歳	573 146	330 771	57.7	233 832	40.8	532 026	288 090	54.1	235 199	44.2		
35～39歳	529 690	174 041	32.9	289 209	54.6	459 840	152 099	33.1	271 458	59.0		
40～44歳	460 461	118 978	25.8	286 950	62.3	377 857	92 383	24.4	255 372	67.6		
45～49歳	378 960	79 480	21.0	255 800	67.5	396 696	82 018	20.7	278 744	70.3		
50～54歳	393 422	73 082	18.6	271 716	69.1	483 897	78 445	16.2	355 393	73.4		
55～59歳	472 951	69 742	14.7	339 681	71.8	414 340	44 977	10.9	321 210	77.5		
60～64歳	396 362	39 611	10.0	299 119	75.5	355 502	24 250	6.8	287 937	81.0		
65～69歳	334 449	21 154	6.3	262 956	78.6	310 740	13 554	4.4	256 213	82.5		
70～74歳	281 675	11 093	3.9	225 360	80.0	228 375	7 020	3.1	186 634	81.7		
75～79歳	195 032	5 299	2.7	151 836	77.9	140 984	2 882	2.0	110 733	78.5		
80～84歳	107 073	1 885	1.8	78 492	73.3	79 555	1 099	1.4	58 195	73.2		
85歳以上	72 786	916	1.3	43 567	59.9	58 645	761	1.3	34 743	59.2		

女 年 齢	平成 17 年						平成 12 年					
	総 数	未 婚		有 配 偶		総 数	未 婚		有 配 偶			
		未 婚 率	有 配 偶 率	未 婚 率	有 配 偶 率							
総 数	5 548 788	1 660 131	29.9	2 839 764	51.2	5 325 202	1 642 697	30.8	2 774 935	52.1		
15～19歳	274 522	272 662	99.3	1 680	0.6	311 475	309 220	99.3	2 077	0.7		
20～24歳	410 166	383 118	93.4	24 995	6.1	468 286	435 552	93.0	30 866	6.6		
25～29歳	472 928	331 490	70.1	134 338	28.4	537 841	351 059	65.3	177 889	33.1		
30～34歳	548 543	235 240	42.9	293 784	53.6	488 665	183 619	37.6	287 165	58.8		
35～39歳	496 326	118 017	23.8	320 124	64.5	417 189	91 871	22.0	291 255	69.8		
40～44歳	424 685	75 373	17.7	294 914	69.4	353 463	53 960	15.3	266 108	75.3		
45～49歳	357 696	48 065	13.4	260 690	72.9	376 702	43 791	11.6	289 875	77.0		
50～54歳	376 632	40 291	10.7	278 695	74.0	471 974	46 660	9.9	359 673	76.2		
55～59歳	465 718	43 141	9.3	339 581	72.9	425 441	33 989	8.0	319 383	75.1		
60～64歳	417 060	31 636	7.6	294 845	70.7	382 009	26 783	7.0	272 891	71.4		
65～69歳	371 495	24 676	6.6	243 353	65.5	344 185	24 741	7.2	219 387	63.7		
70～74歳	330 725	22 496	6.8	184 728	55.9	275 916	20 787	7.5	143 892	52.2		
75～79歳	256 325	18 350	7.2	107 722	42.0	208 360	12 140	5.8	75 493	36.2		
80～84歳	178 665	9 907	5.5	44 927	25.1	137 246	5 104	3.7	29 171	21.3		
85歳以上	167 302	5 669	3.4	15 388	9.2	126 450	3 421	2.7	9 810	7.8		

総数には、死別、離別、配偶関係不詳も含む。

未婚率は、15歳以上人口に占める未婚者の割合をいう。

有配偶率は、15歳以上人口に占める現在配偶者のいる者の割合をいう。

2 世帯について

(1) 総世帯数

前回調査より 約 47 万世帯増加

一般世帯の 1 世帯当たりの人員が、2.13 人に減少

東京都の総世帯数は、5,890,792 世帯で前回調査に比べ 467,226 世帯（8.6%）増加した。

このうち、一般世帯数は 5,747,460 世帯、施設等の世帯数は 10,210 世帯となっている。

一般世帯数は、前回調査の 5,371,057 世帯より、376,403 世帯（7.0%）増加している。

また、一般世帯人員は、12,246,414 人で前回調査の 11,864,419 人より、381,995 人（3.2%）増加したが 1 世帯当たりの人員は、前回調査の 2.21 人から、0.08 人減少して 2.13 人となった。

（表 10、11）

表 10 世帯の種類別世帯数及び一般世帯人員

単位：世帯、人、%

年次	世帯数			一般世帯人員	一般世帯の 1 世帯当たり 人員
	総数	一般世帯	施設等の世帯		
平成 17 年	5 890 792	5 747 460	10 210	12 246 414	2.13
平成 12 年	5 423 566	5 371 057	12 041	11 864 419	2.21
増減数	467 226	376 403	1 831	381 995	0.08
増減率	8.6	7.0	15.2	3.2	3.6

総数には、世帯の種類不詳を含む。

表 11 地域別一般世帯の 1 世帯当たり人員の推移

単位：人、%

年次	総数	区部	市部	郡部	島部
平成 2 年	2.47	2.39	2.68	3.40	2.48
7 年	2.34	2.26	2.52	3.20	2.28
12 年	2.21	2.13	2.39	3.04	2.17
17 年	2.13	2.05	2.31	2.83	2.03

(2) 家族類型別一般世帯数

夫婦と子供から成る世帯が減少

一般世帯を世帯主と世帯員との続き柄で区分した家族類型別にみると、親族世帯が3,251,276世帯、非親族世帯が52,039世帯、単独世帯が2,444,145世帯となっている。

親族世帯のうち核家族世帯は2,931,367世帯で、前回調査(2,801,039世帯)と比べ、130,328世帯(4.7%)増加している。

核家族世帯のうち夫婦と子供から成る世帯は、1,489,139世帯で前回調査(1,498,276世帯)と比べ、9,137世帯(0.6%)減少した。

単独世帯は2,444,145世帯で前回調査(2,194,342世帯)と比べ、249,803世帯(11.4%)増加している。

また、一般世帯のうち高齢者のいる世帯を親族、非親族、単独別にみると、単独世帯が498,443世帯で最も多く、前回調査(388,396世帯)と比べ110,047世帯(28.3%)増加し、次いで夫婦のみ世帯の464,017世帯であった。(表12)

表12 世帯の家族類型(7区分)別一般世帯数

単位：世帯、%

家族類型	平成17年		平成12年		総数		うち高齢者のいる世帯	
	総数	うち高齢者のいる世帯	総数	うち高齢者のいる世帯	増減数	増減率	増減数	増減率
総数	5 747 460	1 611 556	5 371 057	1 366 487	376 403	7.0	245 069	17.9
親族世帯	3 251 276	1 109 182	3 140 220	975 337	111 056	3.5	133 845	13.7
核家族世帯	2 931 367	879 270	2 801 039	731 548	130 328	4.7	147 722	20.2
夫婦のみ	1 001 392	464 017	908 491	393 792	92 901	10.2	70 225	17.8
夫婦と子供	1 489 139	232 676	1 498 276	190 424	9 137	0.6	42 252	22.2
女親と子供	370 750	152 168	332 133	123 851	38 617	11.6	28 317	22.9
男親と子供	70 086	30 409	62 139	23 481	7 947	12.8	6 928	29.5
その他の世帯	319 909	229 912	339 181	243 789	19 272	5.7	13 877	5.7
非親族世帯	52 039	3 931	36 495	2 754	15 544	42.6	1 177	42.7
単独世帯	2 444 145	498 443	2 194 342	388 396	249 803	11.4	110 047	28.3

高齢者とは、65歳以上の者をいう。

(3) 高齢者のいる世帯

高齢者(65歳以上)のいる世帯が増加、島部では40%を超える

高齢者(65歳以上)のいる一般世帯数は、1,611,556世帯で一般世帯に占める割合が28.0%となった。

これを地域別にみると、島部が40.3%と最も高く、次いで郡部38.1%、市部28.1%、区部27.9%の順となり、区部と市部の順位が逆転した。(表13)

表13 地域別高齢者のいる世帯

単位：世帯、%

年次	総数	区部	市部	郡部	島部
平成17年					
一般世帯総数	5 747 460	4 024 884	1 689 131	19 840	13 605
高齢者のいる世帯 (構成比)	1 611 556 (28.0)	1 123 968 (27.9)	474 545 (28.1)	7 560 (38.1)	5 483 (40.3)
平成12年					
一般世帯総数	5 371 057	3 763 462	1 576 440	18 918	12 237
高齢者のいる世帯 (構成比)	1 366 487 (25.4)	975 955 (25.9)	379 548 (24.1)	6 365 (33.6)	4 619 (37.7)
高齢者のいる世帯の増減数	245 069	148 013	94 997	1 195	864
高齢者のいる世帯の増減率	17.9	15.2	25.0	18.8	18.7

(4) 高齢夫婦世帯

高齢夫婦世帯が更に増加

高齢夫婦世帯数(夫65歳以上、妻60歳以上で他の世帯員がいない世帯)は、432,031世帯で一般世帯に占める割合が7.5%となった。

これを増減率でみると、郡部が34.6%と最も高く、次いで市部30.2%、島部22.3%、区部15.8%の順となっている。(表14)

表14 地域別高齢夫婦世帯

単位：世帯、%

年次	総数	区部	市部	郡部	島部
平成17年					
一般世帯総数	5 747 460	4 024 884	1 689 131	19 840	13 605
高齢夫婦世帯 (構成比)	432 031 (7.5)	284 337 (7.1)	144 066 (8.5)	1 945 (9.8)	1 683 (12.4)
平成12年					
一般世帯総数	5 371 057	3 763 462	1 576 440	18 918	12 237
高齢夫婦世帯 (構成比)	359 065 (6.7)	245 610 (6.5)	110 634 (7.0)	1 445 (7.6)	1 376 (11.2)
高齢夫婦世帯の増減数	72 966	38 727	33 432	500	307
高齢夫婦世帯の増減率	20.3	15.8	30.2	34.6	22.3

(5) 高齢単身世帯

男性の高齢単身世帯 40%を超える増加

高齢単身世帯は498,443世帯で、前回調査(388,396世帯)と比べ、110,047世帯(28.3%)増加した。これを、男女・年齢5歳階級別にみると、男性がすべての階級で増減率が30%を超え大幅な伸びとなった。(図6、表15)

図6 高齢単身世帯数の推移

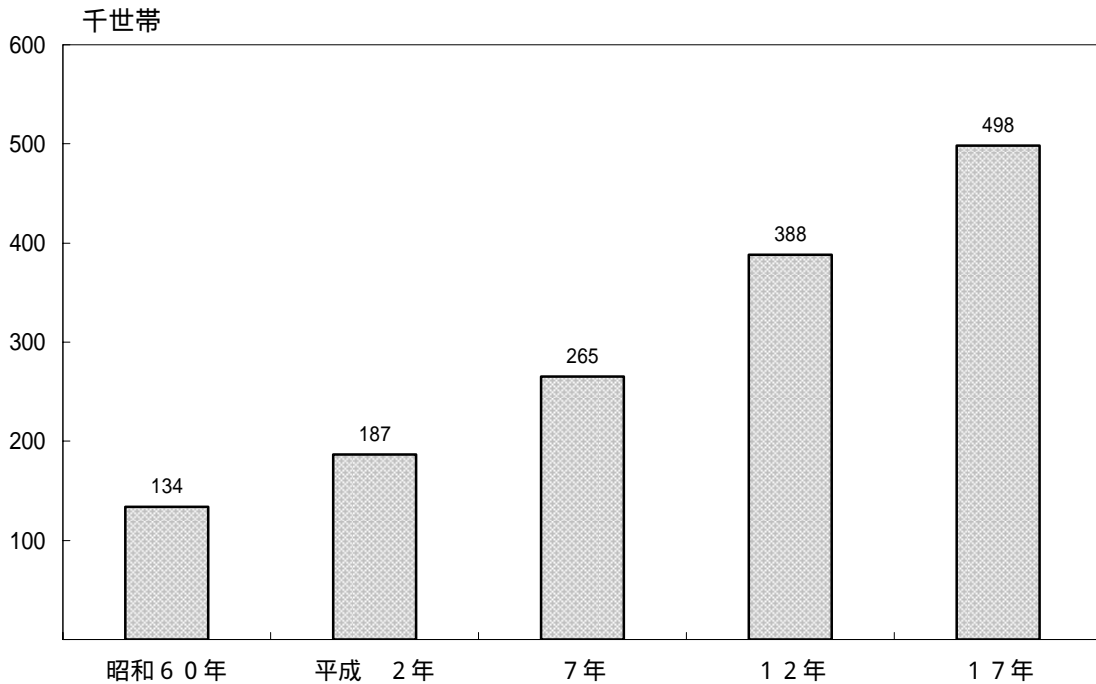


表15 男女別高齢(65歳以上)単身世帯数

単位：世帯、%

		総数	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上
平成17年							
	総数	498 443	126 691	124 995	111 306	78 908	56 543
	男	157 967	53 820	41 073	30 169	18 325	14 580
	女	340 476	72 871	83 922	81 137	60 583	41 963
平成12年							
	総数	388 396	110 334	102 495	84 746	53 418	37 403
	男	112 399	39 903	29 185	20 256	12 505	10 550
	女	275 997	70 431	73 310	64 490	40 913	26 853
増減数	総数	110 047	16 357	22 500	26 560	25 490	19 140
	男	45 568	13 917	11 888	9 913	5 820	4 030
	女	64 479	2 440	10 612	16 647	19 670	15 110
増減率	総数	28.3	14.8	22.0	31.3	47.7	51.2
	男	40.5	34.9	40.7	48.9	46.5	38.2
	女	23.4	3.5	14.5	25.8	48.1	56.3

3 住居の状況について

(1) 住宅の所有関係別住宅に住む一般世帯数

給与住宅に居住する世帯が大幅に減少

東京都で住宅に住む一般世帯数は5,625,960世帯であった。

これを住宅の所有関係別にみると、持ち家が2,665,109世帯(構成比47.4%)と最も多く、次いで民営の借家の2,159,309世帯(同38.4%)、公営の借家260,266世帯(同4.6%)の順となっている。

前回調査と比べると、総数で409,782世帯(7.9%)増加し、このうち、持ち家は386,371世帯(17.0%)、民営の借家は59,011世帯(2.8%)、都市機構・公社の借家は32,903世帯(15.3%)とそれぞれ増加する一方、給与住宅は39,970世帯(16.5%)、公営の借家は19,895世帯(7.1%)減少している。

(表16、図7)

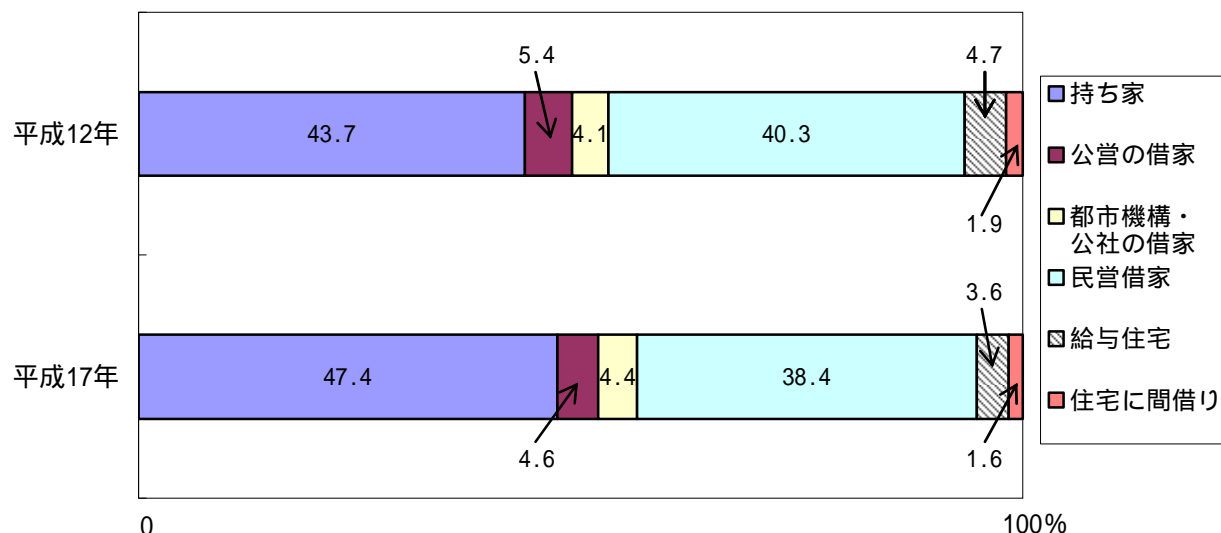
表16 住宅の所有関係別住宅に住む一般世帯数

単位：世帯、%

区分	総数 (構成比)	持ち家 (構成比)	公営の借家 (構成比)	都市機構・ 公社の借家 (構成比)	民営借家 (構成比)	給与住宅 (構成比)	住宅に 間借り (構成比)
平成17年	5 625 960 (100)	2 665 109 (47.4)	260 266 (4.6)	247 512 (4.4)	2 159 309 (38.4)	202 772 (3.6)	90 992 (1.6)
平成12年	5 216 178 (100)	2 278 738 (43.7)	280 161 (5.4)	214 609 (4.1)	2 100 298 (40.3)	242 742 (4.7)	99 630 (1.9)
前回比	増減数 409 782	増減数 386 371	増減数 19 895	増減数 32 903	増減数 59 011	増減数 39 970	増減数 8 638
	増減率 7.9	増減率 17.0	増減率 7.1	増減率 15.3	増減率 2.8	増減率 16.5	増減率 8.7

住宅以外の建物に居住する一般世帯は含まない。

図7 住宅の所有関係別住宅に住む一般世帯構成比の推移



(2) 住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数

6階建以上の建物に居住する世帯が大幅に増加

住宅に住む一般世帯を住宅の建て方別にみると、共同住宅が3,716,195世帯(構成比66.1%)と最も多く、次いで一戸建の1,809,559世帯(同32.2%)、その他の100,206世帯(同1.8%)の順となった。

前回調査と比べると、共同住宅は390,294世帯(11.7%)、一戸建は29,349世帯(1.6%)それぞれ増加している。なかでも、11階建以上と6～10階建の共同住宅は、それぞれ176,818世帯(43.1%)、153,170世帯(26.4%)と大幅に増加している。

一方、1・2階建の共同住宅は923,017世帯で3.0%減少している。

(表17)

表17 住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数

単位：世帯、%

	総数 (構成比)	一戸建 (構成比)	共同住宅					その他 (構成比)
			総数 (構成比)	1・2階建 (構成比)	3～5階建 (構成比)	6～10階建 (構成比)	11階建以上 (構成比)	
平成17年	5 625 960 (100)	1 809 559 (32.2)	3 716 195 (66.1)	923 017 (16.4)	1 472 888 (26.2)	732 924 (13.0)	587 366 (10.4)	100 206 (1.8)
平成12年	5 216 178 (100)	1 780 210 (34.1)	3 325 901 (63.8)	951 458 (18.2)	1 384 141 (26.5)	579 754 (11.1)	410 548 (7.9)	110 067 (2.1)
前回比	増減数	409 782	390 294	28 441	88 747	153 170	176 818	9 861
	増減率	7.9	1.6	11.7	3.0	6.4	26.4	43.1

住宅以外の建物に居住する一般世帯は含まない。

(3) 住宅の延べ面積

1世帯当たりの住宅の延べ面積が微増

1世帯当たりの住宅の延べ面積は、64.2㎡となり、前回調査と比べ1.2㎡広くなった。

これを、住宅の所有の関係別にみると、持ち家を除いて前回調査と比べ面積が微増となっている。

なかでも、最も増加率が大きかったのは都市機構・公社の借家2.7%で、次いで住宅に間借りの1.5%、給与住宅の0.7%の順となっている。

(表18)

表18 住宅の所有関係別住宅に住む一般世帯の1世帯当たり延べ面積

単位：㎡、%

区分	総数	持ち家	公営の借家	都市機構・公社の借家	民営借家	給与住宅	住宅に間借り	
平成17年	64.2	92.0	48.7	50.3	35.2	53.9	40.9	
平成12年	63.0	93.8	48.4	49.0	35.0	53.5	40.3	
前回比	増減数	1.2	1.8	0.3	1.3	0.2	0.4	0.6
	増減率	1.9	1.9	0.6	2.7	0.6	0.7	1.5

住宅以外の建物に居住する一般世帯は含まない。